

ニュースレター 九条科学者

編集・発行/九条科学者の会事務局

No. 6 2010.12.26

The Newsletter of the Scientists for the Article Nine

「新安保懇」報告・平成 22 年版防衛白書にみる

民主党政権の安保・防衛政策の危険な内容

小沢隆一(東京慈恵会医科大学教授)

今年の2月16日に鳩山由起夫首相(当時)の私的諮問機関として設置された「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」は、8月27日、報告書「新たな時代における日本の安全保障と防衛力の将来構想」(以下「新安保懇報告」と略称)を菅直人首相に対して提出しました。この報告書は、この9月に出された民主党政権として初の防衛白書、「平成22年版防衛白書」では、「今後、政府として検討材料の一つとしつつ、16大綱(2004年に策定された「防衛計画の大綱」のこと)の見直しが進められることになる」という重要な位置づけが与えられています。では一体、何を「見直す」のでしょうか。

民主党政権は、今年の防衛白書の公表時期を8月から9月にずらしましたが、これによって「白書」は、報告書の中身を踏まえたものになりました。これら白書や報告書の中身からは、平和志向からの近隣諸国への配慮はうかがえません。これらは、従来の自民政権時代の安保・防衛政策を基本的には引き継ぎつつ、同時に「政権交代という歴史的転換」を格好の口実に、歴代の自民政権がしたくもできなかった自衛隊の一層の海外出動、9条のさらなる解釈改憲、武器の生産・輸出の拡大へと踏み出そうとしています。ここからは、平和志向からの近隣諸国への配慮はうかがえません。こんな安保・防衛政策では、国民としては、「いったい何のための政権交代だったのか」を厳しく問わざるをえません。以下、新安保懇報告の主な柱を紹介します。

能動的な「平和創造国家」

報告書は、日本が「受動的な平和国家」から「能動的な『平和創造国家』」に成長することを提唱していますが、その主眼は、軍事面で国際的な役割を拡大・強化することに置かれています。

経済や文化、教育、福祉、医療などの分野での平和創造への貢献が強調されているわけではありません。むしろ、武器輸出三原則を見直して「防衛装備協力」や「防衛援助」を進めることも「平和創造国家」になるための有効な「手段」だとされており、これには開いた口がふさがりません。こうした財界要求への露骨な迎合を「能動的な『平和創造国家』」だとするのは、新安保懇報告が独自に編み出した「新車のロジック」といえるでしょう。もっとも、こうしたロジックを使わざるをえないほどに、財界サイドの「自衛隊の装備の受注にのみ頼っていたのでは、日本の防衛産業は生き残れない」という問題意識は深刻であることは確認しておく必要でしょう。

「複合事態」想定した防衛体制への改編

また、報告書は、自民政権時代につくられた「基盤的防衛力」概念は有効性を失ったとして、特殊部隊・テロ・サイバー攻撃、周辺海・空域や離島の安全確保、海外の邦人救出、日本周辺の有事などを含み込んだ「多様な事態」が「同時・複合的に生起する『複合事態』も想定した防衛体制」への改編を主張していますが、ありとあらゆる「脅威」を強引に自衛隊の増強、とりわけ海外に出動する能力の向上に結びつけようとしています。「基盤的防衛力」構想は、1970年代半ば以降唱えられているものですが、これは、自衛隊設立以来の一貫した基本理念である「専守防衛」という概念とも密接に関わる考え方です。それを、今、「見直す」(=放棄する)というのですから、これは自衛隊の基本性格の変更を意味します。

「自衛隊派兵恒久法」

さらに、報告書は、日米安保体制をより一層円滑に機能させ

ていくために、例えば日本防衛事態に至る前の段階での米艦の防護や米国領土に向かう弾道ミサイルの迎撃などのために、自衛権行使に関する従来の政府の憲法解釈の再検討を求めており、国際平和協力活動に関する基本法的な恒久法(いわゆる自衛隊派兵恒久法)を持つことがきわめて重要とも述べています。これらは、明文改憲路線を声高に唱えた自民党の安倍晋三内閣以来の政府・防衛省の「悲願」であり、この点では、民主

党政権の路線も何ら異ならないことを如実に示すものです。

報告書や今年の防衛白書が示すものは、民主党政権の安保・防衛政策の、日米安保を絶対視する対米屈従と軍事生産に固執する大企業いなりという本質です。しかし、国際平和を真に希求するのであれば、軍事同盟からの脱却が、国民生活の擁護のためには、軍事予算の削減と民生部門予算の増額による経済・財政再建こそが避けられないはずで

憲法問題研究会主催 第3回九条カフェ

【日時】2011年1月23日(日)15:00 - 17:00

【場所】ルノアール ミinspace 日本橋高島屋前店

<http://www.ginza-renoir.co.jp/renoir/039.htm>

【参加費】飲み物代実費

【事前予約制】連絡先 newsletter (_at_) 9-jo-kagaku.jp (at)を@にかえて下さい。

【内容】1 憲法関連情報

2 米田 貢 氏(中央大学経済学部教授) 講演「民主党の新成長戦略を問う」

憲法九条関連日誌

(2010年10月14日から12月19日)

(出典)www.asahi.com

10月14日 沖縄知事が官房長官に普天間の県外移設を直談判

10月16日 名護市議会「普天間移設、日米合意撤回を」意見書可決

11月10日神戸海保職員を逮捕へ 尖閣映像流出させた疑い
沖縄・尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件をめぐるビデオ映像が流出した問題で、海上保安庁の鈴木久泰長官は10日午後の衆院予算委員会で「第5管区海上保安本部(神戸市中央区)の神戸海上保安部の巡視艇乗組員が『自分が流出させた』と上司に申し出たとの報告を受けた」と説明した。捜査当局が押収した動画サイト「ユーチューブ」に映像を投稿した情報の記録を分析した結果、使われたパソコンは神戸市内のインターネットカフェのものであることも判明。海保や警視庁の捜査員がこの職員から事情を聴いており、東京地検から派遣された検事も聴取する予定。捜査当局は、国家公務員法の守秘義務違反容疑でこの職員を逮捕する方針

だ。

11月11日「在外米軍の規模を3分の2に」米諮問委が歳出削減案

米政府の財政赤字解消に向けて、オバマ大統領に歳出削減策を提言する超党派の諮問機関「財政責任・改革国民委員会」が10日、共同委員長草案を発表した。在外米軍の駐留規模を現在の3分の2に縮小するなど、国防分野での大幅な削減を求めている。草案は、2020年までに赤字を計4兆ドル削減するための58の具体策を提示。2012会計年度(2011年10月~12年9月)予算から削減を始め、2015会計年度には、政府職員の給与削減などで約1千億ドル、国防関連予算の減額で約1千億ドルの歳出削減を目指すべきだ、としている。国防分野では、欧州やアジアの米軍基地に駐留する15万人の米兵を10万人に減らせば、85億ドルを節約できると提言。在韓米軍は1万7千人を減らし、駐留兵の家

族用施設の整備計画も見直すよう求めている。また、米軍普天間飛行場に配備予定の新型輸送機MV22オスプレイの調達を現計画の3分の2以下となる288機にとどめる 日本への導入も検討される次世代ステルス戦闘機F35の調達数も現計画の半分に減らす F35の海兵隊仕様の開発を中止する、などと提案している。ゲーツ国防長官は今後5年間で国防予算から1千億ドルの「ムダ」を削り、必要な分野に振り分ける効率的な支出を進めている。これに対し提言は、削った分を転用しなければ15会計年度には280億ドルが節約できるとしている。同委員会の最終提言には、18委員のうち14委員の承認が必要。最終案について12月までに投票する予定という。

11月12日 尖閣映像「国家機密と思わない」 森田知事

森田健作知事は11日の記者会見で、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件のビデオ映像がインターネット上に流出したことについて、「国家機密とは思わない」との考えを示した。知事はニュースで映像を見たといい「流出を『よくやった』とは言えないが、日本人としては見てよかった。中国船がぶつかってきたことが再確認できた」と述べた。

11月13日 石原都知事「流出させた人間、愛国的」 尖閣映像問題で

石原慎太郎知事は12日の定例記者会見で、尖閣諸島沖の中国漁船衝突をめぐる映像流出事件について「やった(流出させた)人間は愛国的。売国内閣に罰する資格があるのか」と述べ、「自分が流出させた」と名乗り出た神戸海上保安部の男性海上保安官を擁護する姿勢を示した。石原知事は「あれ(映像)は本当に秘密と言えるかどうかかわからないし、秘密であっても、私は公開すべきだと思う」と主張。「(海上保安官が)意図的に流したなら、崇高な志だと思う。国民に知らしめるべきだと思った、その動機は愛国的だ」と話した。

11月13日 日米首脳、中国を牽制 「適切な役割が重要」 会談で一致

菅直人首相は13日午前、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議出席で来日したオバマ米大統領と横浜市内で約1時間会談した。海洋権益拡大を図る中国を主要テーマの一つにあげ、オバマ氏が「中国が国際的なルールの中で適切な役割を行うことが重要」としたのに対し、菅氏も同意。両首脳で中国を牽制(けんせい)した。また「日米同盟の深化」を確認。大統領は来年春ごろの菅首相の訪米を招請し、それに向けて同盟深化の新日米共同声明を取りまとめることでも合意した。菅、オバマ両首脳の会談は

6月のカナダ・トロント、9月のニューヨークでの首脳会談に続き、今回で3回目。

台頭する中国について、大統領は「中国が経済的に台頭していることは歓迎する」としたうえで、「中国が国際社会の一員として国際的なルールの中で適切な役割、言動を行うことが重要だ」と指摘。首相も「まったくその通りだと思う」と応じた。北朝鮮の情勢について両首脳はともに動向を注視することで一致した。

また、両首脳は在日米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)の問題について、「双方がより安定的で効率的、効果的なものにする」との基本方針で一致。首相は米軍が駐留するアフガニスタン支援策として、自衛隊員の医官や看護官を10人規模で派遣することを検討していると説明した。

このほか、米国が交渉に参加している環太平洋パートナーシップ協定(TPP)について、首相は9日に閣議決定した包括的経済連携に関する基本方針を説明。アジア太平洋地域の貿易自由化をテーマにしたAPEC議長国としてTPP交渉に積極的な姿勢を示したのに対し、大統領は「歓迎する」と語った。

中国以外からのレアアース確保策も取り上げられ、レアアース代替材料の日米共同開発など両政府間の作業の進み具合も確認。国連安全保障理事会の常任理事国改革問題について、大統領は「改革されていく安保理において日本が常任理事国になることを楽しみにしている」と語った。

両首脳は米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設問題について、5月の日米共同声明を着実に履行することを確認。会談終了後、菅首相は記者団に「(沖縄県)知事選が終わった段階から改めて私なりに最大の努力をしていきたい」と述べた。(金子桂一、伊藤宏)

11月14日 菅首相「尖閣、固有の領土と胡主席に伝えた」 日中会談

菅直人首相は14日午後、横浜市内で記者会見し、13日の日中首脳会談で胡錦濤・中国国家主席に「尖閣諸島は我が国固有の領土で、この地域に領土問題は存在しないという基本的な立場を明確に伝えた」と明らかにした。また、米軍普天間飛行場の移設問題をめぐっては「沖縄県知事選もひとつの結論を得る。私の思いをしっかりと伝える機会を積極的に作っていきたい」と述べ、今月28日の投開票後に沖縄を訪問したいとの意向を表明した。会見は、議長国としてアジア太平洋経済協力会議(APEC)閉幕に合わせて行った。日中首脳会談の成果について、首相は6月の胡主席との初会談で一致した戦略的互惠関係の進展を再確認でき

たと強調した。その上で、「(両国関係を)私の就任時に戻すことができた」と言及。9月に起きた尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件で悪化した両国関係の修復に道筋をつけたとの認識を示した。

11月16日海上保安官の逮捕見送り 任意で捜査継続 尖閣映像事件

11月21日沖縄知事選、同盟ゆがめる恐れ = 主要2候補「県外移設」で 米紙

11月22日千葉・松戸市議選で民主惨敗 国政の余波、現職4人全滅

11月29日 米、基地負担軽減へ地元懸念重視 = 普天間、現行計画を堅持 沖縄知事選

米国務省当局者は28日、米軍普天間飛行場の沖縄県外移設を求める仲井真弘多知事が再選された同県知事選を受け、米軍の沖縄駐留の在り方に「地元の懸念を反映させるよう日本政府と共に取り組む」と述べた。日本側と協議中の周辺住民の基地負担軽減に努力していく考えを示したものだ。

同当局者は在日米軍再編計画について、日本防衛と地域の安全保障に必要な能力を維持するとともに「沖縄での基地の影響を大きく減少させる」と主張。同県名護市辺野古に移設する現行計画を堅持する立場を表明した。[時事通信社]

12月3日 日米共同統合演習始まる 韓国軍、初のオブザーバー参加

12月7日 砂川市神社訴訟 高裁「有償貸与」是認
土地の有償貸与は違憲状態の解消策として合理的。砂川市の空知太(そらちぶと)神社をめぐる政教分離訴訟で、札幌高裁は6日、神社の敷地を無償提供から有償貸与へ切り替える同市の提案を「合理的で現実的だ」と判断した。鳥居やほこの撤去を求めていた原告側は「行政に追従した不当判決」と批判した。全国の多くの自治体が同様の事例を抱えており、今回の判決や市の対応は影響を与えそうだ。

12月9日 米軍トップ、米韓演習に日本の参加要請 日本側は否定的

北朝鮮による韓国・大延坪島(テヨンピョンド)砲撃を受け、韓国を訪れた米軍制服組トップのマレン統合参謀本部議長が8日、韓国軍トップの韓民求(ハン・ミング)合同参謀本部議長との共同記者会見で、「北朝鮮の脅威に対し、我々は団結しなければならない。(米韓合同軍事演習への)日本の参加を望む」と表明した。米軍トップが日米韓の軍事協力の可能性に触れるのは異例。同議長は会見で「日本は多くの訓練を実施し、専門性もあるため、大きな助

けになる」と述べた。今年7月にあった米韓合同軍事演習には自衛官がオブザーバーとして初めて参加したが、本格的な参加は集団的自衛権の行使にあたりかねず、困難とみられている。韓国軍幹部も今月の日米演習に初めてオブザーバー参加したが、米韓演習への日本の参加には韓国側に抵抗感がある。韓国の専門家らは「現状の制約を知りつつも、将来的な3国協調の必要性を指摘し、同時に中国を牽制(けんせい)した発言ではないか」と指摘している。マレン議長の呼びかけに、日本政府高官は「韓国が応じてくれないというか、許してくれないだろう」と語り、実現性は低いとの見解を示した。防衛省政務三役の一人も「現行憲法の枠内のできるかどうか」と慎重にみる。安全保障に携わる首相官邸スタッフは「日韓の防衛協力は極めてデリケートな問題で、いま自衛隊が韓国との軍事演習に参加するのは難しい。マレン氏の発言は、日米韓の連携を強化したいというメッセージではないか」との見方を示した。(内田晃)

12月11日 「拉致被害者救出に自衛隊」発言、首相が沈黙化図る

菅直人首相は11日、有事の際に自衛隊を朝鮮半島に派遣できるようにする自衛隊法の改正について「いますぐ、どの法律をどうするというを指示している段階ではない」と述べ、慎重な考えを示した。視察先の東京都新宿区で記者団の質問に答えた。首相は10日、北朝鮮による拉致被害者家族会との懇談会で、在韓邦人や拉致被害者の救出を念頭に自衛隊の朝鮮半島派遣に言及。実現には法改正などハードルが高く、政権内の議論も集約されていないテーマだけに、この日の発言で沈黙化を図った。ただ、首相は「自衛隊の輸送機などが受け入れてもらえるか、韓国と少しずつ相談を始められれば」と述べ、韓国側と協議を始めることには前向きな姿勢を示した。

12月13日 菅内閣支持21% 比例投票先自・民逆転 朝日世論調査

朝日新聞社が11、12の両日実施した全国世論調査(電話)によると、菅直人内閣の支持率は21%で、内閣発足以来最低となった。不支持率は60%。前回調査(11月13、14日)では支持27%、不支持52%で、支持率低下に歯止めがかからない。

12月16日 普天間日米合意「見直しを」6割 朝日新聞世論調査
米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設先を同県名護市辺野古にするとした今年5月の日米合意について、朝日新聞社が全国世論調査(面接)で聞いたところ、「見直して米国と再交渉する」が59%に上り、「そのまま進める」は30%にとどまった。地元沖縄

だけでなく、国民の多くが合意の見直しを求めている現状が浮き上がった。

12月17日 中国念頭、南西諸島の防衛力強化へ 新大綱を閣議決定

菅内閣は17日の閣議で、2011年度以降の10年間の防衛力のあり方を示す防衛計画の大綱(防衛大綱)を決定した。中国の軍事的台頭について「地域・国際社会の懸念事項」と指摘。中国の海洋進出を念頭に南西諸島の防衛力強化を打ち出した。冷戦時代に部隊を全国に均等配備する根拠としていた「基盤的防衛力構想」に代え、機動力や即応性を重視する「動的防衛力」を基本方針とした。

12月17日 中国、日本の防衛大綱に反発「とやかく言う権利はない」

中国外務省の姜瑜副報道局長は17日、中国の軍事的台頭を「地域・国際社会の懸念事項」と記した日本の防衛大綱の決定について、「個別の国が、国際社会の代表になった気で、中国の発展に対して無責任にとやかく言う権利はない」と反発する談話を発表した。姜副局長は「中国は防衛的な国防政策をとっており、誰に対しても脅威となる考えはない」とも強調。中国の発展を通じて日本を含む世界各国は「ともに繁栄する巨大なチャンス」を得たはずだ

と訴えた。

12月17日 普天間問題は平行線 菅首相が沖縄訪問、知事と会談

12月18日 中国漁船が韓国警備艦に体当たり転覆 1人死亡1人不明

韓国海洋警察庁によると、18日午後1時ごろ、韓国の全羅北道・群山市沖、黄海上の韓国の排他的経済水域(EEZ)内で、中国漁船1隻(63トン)が不法操業しているのを同庁の3千トン級の警備艦が発見した。警備艦が停船命令を出し、同庁職員4人が漁船に乗り込もうとしたところ、中国人漁船員らが突然、鉄パイプをふるうなどして阻止。漁船はさらに警備艦に体当たりして、転覆した。

12月19日 中国、尖閣沖に常時監視船 海洋権益確保へ強硬路線

中国政府が、領有権を主張する沖縄県の尖閣諸島(中国名・釣魚島)周辺海域へ配備する大型漁業監視船の態勢を拡充し、常時巡航させる方針を決めた。所管する農業省漁政局の高官が18日、朝日新聞に明らかにした。中国が海洋権益の確保に向けて、強硬路線に転じたことを裏付ける動きといえる。

BOOK REVIEW

P・W・シンガー 『ロボット兵士の戦争』 小林由香利訳 NHK 出版、2010年

600ページの大著。著者は米ブルッキング研究所の上級研究員で軍の顧問であり、『戦争請負会社』と『子ども兵の戦争』を著して世界に向け大きな問題提起をしている。本書は、米軍がロボット兵器を急速に拡大している現実を膨大な資料調査とインタビューによって明らかにし、近未来にどのようなようになっていくのかを提示している。



米軍は、兵士の犠牲を極力減らすために戦争の無人化を進めている。議会は、新たな装備は有人の場合には有人でなければならない理由を示すこと、つまり無人化を優先するように国防総省に求めている。アフガンやパキスタンやイラク上空を飛ぶ無人

機は、衛星を通してアメリカのネバダ州から操縦している。戦場の「輪」の中にいないパイロットは安全を保障され、敵を殺して勤務が終われば、帰宅して家族と過ごす。パイロットはTVゲームになれた若者を訓練して、実際に空を飛ぶパイロットよりも多くを訓練している。軍の資金で大学や民間企業による研究開発が広く行われ、ロボット市場は拡大の一方だ。「ノー」という研究者もいることが紹介され、光明をみる思いがした。戦争に参加する事の意味が変化し、自律した武装ロボットが許されるのか、さまざまな声がある。倫理的政治的な面から国際的な論議をする必要がある、例えばIAEAのような国際機関も念頭において、と著者は提起している。

読者は豊富な事実の羅列に圧倒されかねず、本書の影響は大きいと思う。しかし読後には一歩距離をおいて、世界で平和の視点からどのような努力が行われているか、に目を向けていくことが大事だ。この本からは学ぶ点もあるが、批判的に読み解いていく必要を感じた。科学・技術は平和と福祉向上に

役立てるべきであり、そのために科学者・研究者の連帯がいま大事だと思う。(中野貞彦・JSA 東京支部武蔵野通研分会)

マイケル・ハワード『改訂版 ヨーロッパ史における戦争』奥村房夫、奥村大作訳、中公文庫、2010年〔原著1976年〕
ヴェルナー・ゾンバルト『戦争と資本主義』金森誠也訳、講談社学術文庫、2010年〔原著1913年〕



この間、文庫本になった二冊を読んできた。マイケル・ハワードはロンドン大学の戦争史研究家である。ローマの時代が終わり、戦争の形態は、初期封建制の下での騎士階級や報酬目当ての傭兵による専門的なものから、17世紀以降、銃や大砲とい

った火器の発展にもとづく国家的・民族的な規模のものへと変化する。さらに19世紀においては、鉄道の発展が補給や兵站のあり方をドラスティックに変え、戦争自体が国民と経済全体を動員した長期的なものへと膨れあがっていく。戦争と一口に言っても、歴史段階によってまったくその意味は異なるのである。兵器の技術体系、兵員の調達と軍隊組織、産業や通商の発展など大きな連関が実に巧みに描かれている。近代以降、労働者階級は社会主義に引きつけられると同時に、ナショナリズムや軍国主義を受け入れるようになるが、そうしたマルクスともマックス・ウェーバーとも強調しなかった社会的変容もうまく捉えている。

この本を読んでとくに興味をひかれたのは、近代までにその領土内と世界中の植民地をめぐる戦争に明け暮れたヨーロッパが、いかにして第2次大戦後に領土を固定したまま平和共存する道へと踏み出すに至ったのかである。2つの大戦が長い戦争史の破局的結末であり、その結果、少なくともその域内においては「もはや戦争を、人類の避けがたい運命である

どころか、重大な『政策の具』だとも見なさなくなった」(230ページ)と著者は指摘する。ヨーロッパ域内においてさえ平和が常態化するためには、このような複雑な歴史があるのだ。トーマス・フリードマンが『レクサスとオリーブの木』でマクドナルドのある国同士は戦争をしたがらないということを主張して面白かったものだが、ハワードのこの本を読むと、どうもそのような単純な話ではないということがわかる。

ゾンバルトのものは要するに、資本主義の発展にとって戦争は骨絡みであるということを一貫して主張している。「戦争がなければ、そもそも資本主義は存在しなかった」(24ページ)とまで彼は言う。鉄鋼、造船、鉄道、通信、国債発行、植民地主義、軍服や食料の需要などが戦争によって需要面から資本蓄積を促進したことを描いている。またさらに、彼は、軍隊のなかでの服従や規律といったメンタルな要素が資本主義の形成と発展に生かされたことを主張している。「かくして分業する人間、専門家、義務一点張りの人間がつくられた。この新人類の誕生は宗教、とくにピューリタニズムのためだとされている。しかし、ピューリタニズムと軍国主義がいかに密接な関係にあったかということが、そもそも考慮されたであろうか？」(46ページ)

ウェーバーは19世紀末に企業が軍隊のように従業員に階級、役割、報酬をあたえる傾向を市民社会の軍隊化ととらえた。軍事化は資本主義にとって破壊的要素であるとともに、諸国民の生活水準を押し上げる社会的な安定要因ともなるとされる。ゾンバルトはその傾向を資本主義システム全体において立証しようとしたといえる。さて現代は、社会における軍事のウェイトが下がり、軍事面からの社会的安定要因は後退している。軍事の破壊的弊害は、国内でいえば沖縄、世界では中東やアフリカといったように、巧みに周辺化され、資本蓄積機能は兵器輸出や兵器開発に重心が置かれる傾向にある。(本田浩邦・獨協大学)



*ニュースレターへの投稿をお待ちしています。九条関連の企画や取り組みの紹介、ご意見や論説、書評など、ぜひお気軽にお寄せ下さい。

「九条の会」のアピールを広げる科学者・研究者の会(略称「九条科学者の会」)

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル901 電話/FAX 03-3811-8320

ホームページ: <http://www.9-jo-kagaku.jp/> E-Mail: m-office@9-jo-kagaku.jp

郵便振替口座 番号:00100-3-500621 加入者名:九条科学者の会